

令和 3 年度 当初予算案概要

1	予算の特徴	1 頁
2	予算規模	2 頁
3	一般会計	7 頁
4	特別会計	16 頁
5	企業会計	18 頁
6	財政指標等資料ほか	19 頁

1 予算の特徴

一般会計の歳入では、市税収入が、新型コロナウイルス感染症の影響により、22億円の減（418億円、対前年度比△5.0%）と平成24年度以来、9年ぶりのマイナスとなっています。これは主に、個人市民税で個人所得の減少による減や、法人市民税で事業収益の減少及び税率変更による減、固定資産税・都市計画税で事業収入が減少した中小企業に対する軽減措置による減が見込まれることによるものです。

また、地方交付税と普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を合わせた額は、35億円の増（189億円、対前年度比+22.7%）が見込まれます。これは、市税収入等の一般財源の減少により基準財政収入額の減が見込まれるとともに、国勢調査人口の増加に伴う基準財政需要額の増が見込まれることによるものです。

市債は、21億円の増（131億円、対前年度比+19.4%）で、臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、2億円の減（63億円、対前年度比△2.8%）となっています。

一般会計の歳出では、新型コロナウイルス感染症対応経費として、ワクチン接種事業費（26億円、皆増）、感染症対策経費（5億円、皆増）、生活・地域経済応援キャンペーン事業費（3億円、皆増）などが増となっています。

このほか、扶助費が、障害福祉事業費や保育所等運営事業費などの増により17億円の増（376億円、対前年度比+4.7%）となっています。

公債費が、市税等猶予特例債などの長期債元金償還金の増により8億円の増（119億円、対前年度比+7.2%）となっています。

このように新型コロナウイルス感染症の影響は大きいものの、財政基金等の取り崩し額は、前年度とほぼ同額（29億円、前年度より+0.2億円）となっています。

なお、市債残高については、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を除く実質の市債残高で、一般会計は平成30年度から4年連続の減となり、全会計では8年連続の減となっています。

（一般会計666億円、全会計1,194億円）

また、全会計予算総額では、前年度に比べ73億円の増（対前年度比+3.6%）となっています。

2 予算規模（議案説明資料 1～2頁）

一般会計	1, 195億1, 277万5千円	（対前年度比	5.0%増）
特別会計	689億 468万8千円	（対前年度比	3.3%増）
企業会計	221億7, 511万8千円	（対前年度比	2.4%減）

合 計 2, 105億9, 258万1千円（対前年度比 3.6%増）

※企業会計の数値は、事業費用及び資本的支出の合計額である。

一般会計当初予算につきましては、5.0%の増（57億円の増）となっています。

（平成30年度から、4年連続の増。当初予算としては、過去最大規模。

【過去2番目 令和2年度1, 138億円】）

特別会計当初予算につきましては、介護保険事業会計等の減があるものの、公共用地取得事業会計や財産区等の増があることから、前年度に比べ3.3%の増（22億円の増）となっています。

（令和2年度から、2年連続の増）

企業会計当初予算につきましては、水道事業及び下水道事業の減によりまして、前年度に比べ2.4%の減（6億円の減）となっています。

（令和元年度以来、2年ぶりの減）

また、全会計予算総額では、3.6%の増（73億円の増）となっています。

（平成30年度から、4年連続の増）

※ 参考数値

市 債 残 高・・・市債残高（臨時財政対策債を除く）は、一般会計では
4年連続の減、全会計では8年連続の減

一般会計 H13 1,155億円 ⇒ H14 1,160億円 ⇒ R2 1,189億円
⇒ R3 1,208億円

（臨財債除く H13 1,145億円 ⇒ H14 1,127億円 ⇒ R2 679億円
⇒ R3 666億円）

全 会 計 H13 2,290億円 ⇒ H14 2,291億円 ⇒ R2 1,705億円
⇒ R3 1,736億円

（臨財債除く H13 2,280億円 ⇒ H14 2,258億円 ⇒ R2 1,195億円
⇒ R3 1,194億円）

基金取り崩し額・・・新型コロナウイルス感染症対策経費などの増加がある
ものの、地方交付税や臨時財政対策債などの一般財源
の増加が見込まれることから、3基金の取り崩し額は
前年度とほぼ同額の29億円

R1 32.2億円 ⇒ R2 28.9億円 ⇒ R3 29.1億円

経常収支比率・・・扶助費などの社会保障関係経費の増加が見込まれるも
の、地方交付税や臨時財政対策債などの一般財源の
増加が見込まれることなどから、令和2年度当初予算
から、0.5ポイントの改善

R3 当初予算 95.4%

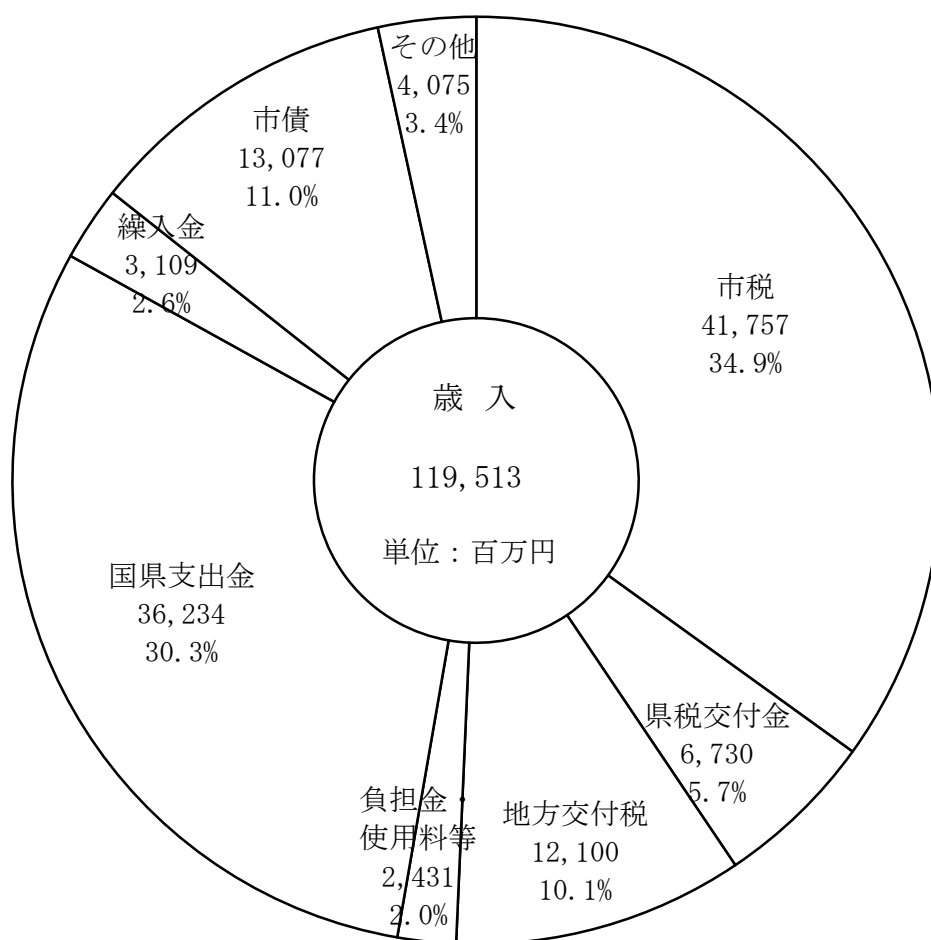
[参考] R2 当初予算 95.9% ⇒ 最終予算 94.8%

R1 当初予算 95.3% ⇒ 決算 94.5%

H30 当初予算 95.6% ⇒ 決算 94.4%

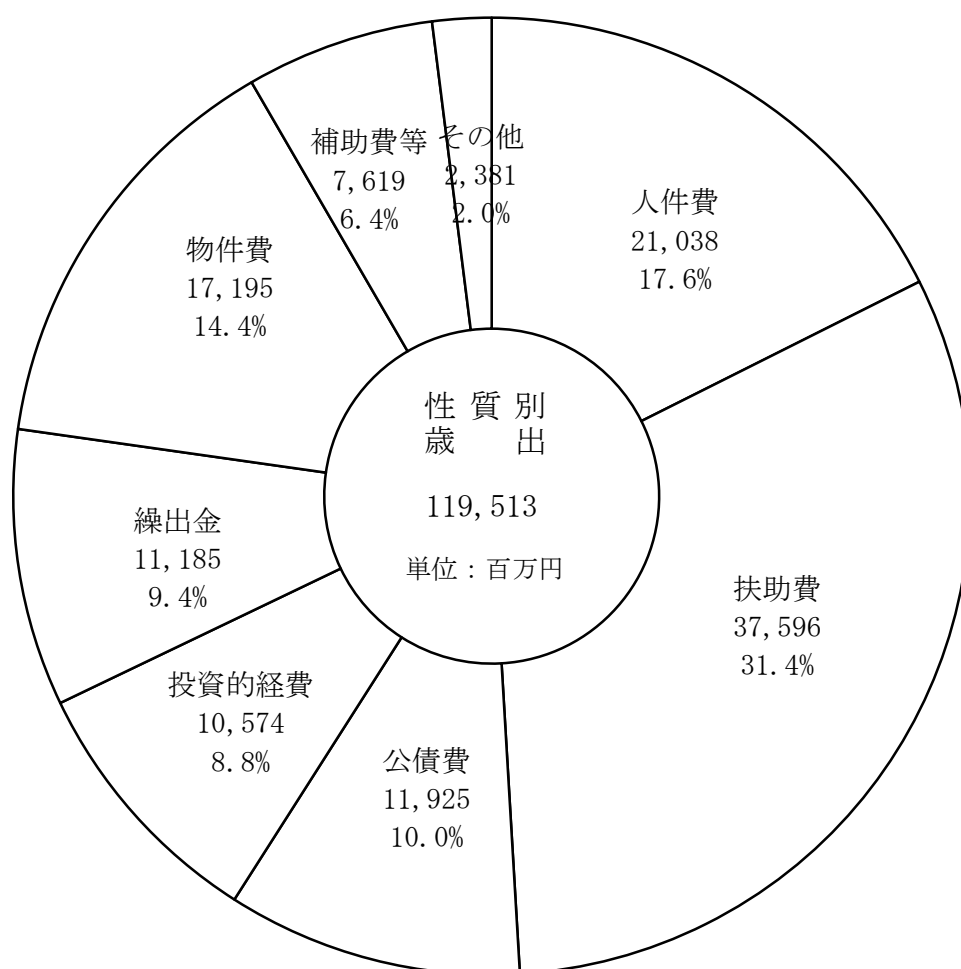
○ 一般会計当初予算の概要

	予 算 額	増減額	増減率		構 成 比	
			R3	R2	R3	R2
総 額	119,512,775	(5,729,944	5.0)	100.0	100.0	
〔歳 入〕						
市 税	41,756,600	(△ 2,182,300	△ 5.0)	34.9	38.6	
県税交付金	6,730,000	(96,000	1.4)	5.7	5.8	
地方交付税	12,100,000	(1,200,000	11.0)	10.1	9.6	
負担金・使用料等	2,431,417	(△ 113,607	△ 4.5)	2.0	2.2	
国県支出金	36,233,697	(4,501,812	14.2)	30.3	27.9	
繰 入 金	3,108,689	(149,550	5.1)	2.6	2.6	
市 債	13,076,500	(2,120,100	19.4)	11.0	9.6	
そ の 他	4,075,872	(△ 41,611	△ 1.0)	3.4	3.7	



単位：千円・%

〔歳出〕	予 算 額	増減額：増減率	構 成 比	
			R3	R2
人 件 費	21,038,235 (70,058 : 0.3)	17.6	18.4
扶 助 費	37,596,153 (1,693,411 : 4.7)	31.4	31.6
公 債 費	11,924,844 (801,516 : 7.2)	10.0	9.8
投資的経費	10,574,029 (△	690,735 : △ 6.1)	8.8	9.9
補助事業	5,952,993 (△	774,913 : △11.5)	5.0	5.9
単独事業	4,621,036 (84,178 : 1.9)	3.8	4.0
繰 出 金	11,184,866 (△	19,295 : △ 0.2)	9.4	9.8
物 件 費	17,194,376 (3,386,815 : 24.5)	14.4	12.1
補 助 費 等	7,619,087 (636,425 : 9.1)	6.4	6.1
そ の 他	2,381,185 (△	148,251 : △ 5.9)	2.0	2.3



○ 一般会計当初予算の推移

	予 算 額 (千円)	増減率 (%)
令和3年度	1 1 9, 5 1 2, 7 7 5	5. 0
令和2年度	1 1 3, 7 8 2, 8 3 1	1. 7
令和元年度	1 1 1, 8 7 8, 8 9 1	2. 3
平成30年度	1 0 9, 3 5 0, 2 6 9	7. 4
平成29年度	1 0 1, 8 2 0, 6 5 3	△ 2. 3
平成28年度	1 0 4, 2 2 9, 1 8 8	0. 6
平成27年度	1 0 3, 6 0 2, 8 0 2	4. 0
平成26年度	9 9, 5 7 5, 7 8 7	△ 4. 1
平成25年度	1 0 3, 8 2 7, 9 7 4	1 0. 3
平成24年度	9 4, 1 7 3, 2 7 9	△ 2. 7

○ 投資的経費（普通建設事業費）の推移

	事業費 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
令和3年度	10, 574, 029	△ 6. 1	8. 8
令和2年度	11, 264, 764	△ 7. 1	9. 9
令和元年度	12, 121, 719	△16. 7	10. 8
平成30年度	14, 555, 713	46. 9	13. 3
平成29年度	9, 907, 306	△30. 2	9. 7
平成28年度	14, 201, 790	△ 4. 4	13. 6
平成27年度	14, 858, 366	38. 6	14. 3
平成26年度	10, 717, 123	19. 9	10. 8
平成25年度	8, 937, 582	13. 8	8. 6
平成24年度	7, 852, 391	△ 9. 9	8. 3

3 一般会計

(1) 歳入（議案説明資料 3～4頁）

① 市 税

対前年度比2億8,230万円の減（△5.0%）、
4億1,750万円を計上。

平成24年度以来、9年ぶりのマイナス。

個人市民税で個人所得の減少による減や、法人市民税で事業収益の減少及び税率変更による減、固定資産税・都市計画税で事業収入が減少した中小企業に対する軽減措置による減が見込まれることなどにより、市税全体としては、対前年度比で5.0%の減となっています。

※ 主な税目

個人市民税	1億6,100万円	(△7億2,900万円)	4.3%減)
法人市民税	1億6,300万円	(△1億1,400万円)	40.7%減)
固定資産税	1億7,017,000万円	(△2億5,500万円)	1.5%減)
事業所税	1億5,820,000万円	(500万円)	0.3%増)
都市計画税	3億4,370,000万円	(△5,300万円)	1.5%減)

② 地方交付税

対前年度比1億200万円の増（+11.0%）、1億2,100万円を計上。

内訳 普通交付税	1億1,700万円	(1億200万円)	11.4%増)
特別交付税	400万円	(対前年度比)	増減なし)

○臨時財政対策債（普通交付税の振替措置）6億800万円との合算額での比較
では、3億500万円の増

(R2当初154.0億円 ⇒ R3当初189.0億円)

③ 国庫支出金・県支出金

対前年度比45億 181万2千円の増(+14.2%)、
362億3,369万7千円を計上。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費、私立保育所等運営事業費、障害福祉事業費、福祉施設整備・人材育成事業費の増などにより、14.2%の増となっています。

※ 主な内訳

衛生費国庫補助金	27億6,957万4千円	(2,653,581千円増)
民生費国庫負担金	192億7,420万1千円	(726,592千円増)
総務費国庫補助金	7億9,869万9千円	(682,331千円増)
民生費県負担金	62億4,607万円	(369,018千円増)

④ 繰入金

対前年度比1億4,955万円の増(+5.1%)、
31億 868万9千円を計上。

財政基金から25億円を繰り入れるほか、市債の償還の財源に充てるため、減債基金から4億1千万円を繰り入れます。

※ 主な内訳

財政基金	25億円
(R2 24億円 R1 25億円 H30 24億円 H29 21億円 H28 15億円)	
減債基金	4億1千万円
(R2 4.9億円 R1 7.2億円 H30 7.6億円 H29 8.7億円 H28 5.7億円)	
特別会計等財政健全化基金	—
(R2 — R1 — H30 — H29 — H28 —)	

主な基金の年度末現在高		(単位：千円)		
	R1年度末	R2決算見込	R3当初予算時点見込	
① 財政基金	9,053,319	8,207,894	5,710,894	
② 減債基金	1,501,458	1,342,458	933,458	
③ 特会等健全化基金	455,549	455,849	456,149	
小計	11,010,326	10,006,201	7,100,501	
④ その他特定目的基金	3,159,136	3,255,046	3,187,540	
合計	14,169,462	13,261,247	10,288,041	

※ 財政基金等3基金の現在高は、R3当初予算時点見込では約71億円となっていますが、決算時点では執行残等により当初予算時点から20億円程度増加し、91億円程度を確保できる見込みです。

⑤ 市 債

対前年度比21億2,010万円の増(+19.4%)、
130億7,650万円を計上。

臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、
1億7,990万円の減(△2.8%)。

臨時財政対策債を除く市債残高は、平成30年度から4年連続の減。

※ 主な内訳

臨時財政対策債	68億円
交通安全施設整備事業費	8億5,310万円
焼却施設運営事業費	8億 900万円
保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業費	5億9,080万円
福祉施設整備・人材育成事業費	4億2,740万円
小学校施設整備事業費	4億 960万円
山手環状線街路整備事業費	2億7,990万円
中学校施設整備事業費	2億4,920万円
破碎選別施設運営事業費	2億 210万円
魚住清掃工場解体事業費	1億8,590万円
埋蔵文化財出土資料整理事業費	1億8,510万円

※ 現債高(令和3年度末見込)

一般会計	1,207億6,172万6千円(1.6%)
【臨時債除く	665億8,481万3千円(△1.8%)】
特別会計	66億 224万5千円(84.4%)
企業会計	461億9,809万4千円(△3.8%)
全 会 計	1,735億6,206万5千円(1.8%)
【臨時債除く	1,193億8,515万2千円(△0.1%)】

※市民1人当たり：一般会計約40万3千円 全会計約57万9千円

※ 実質公債費比率(当初予算時点) 3.8%

(R2当初予算3.3% 最終予算 3.4% R1決算 3.0%)

(2) 歳出

① 投資的経費（議案説明資料5～7頁）

対前年度比6億9,073万5千円の減（△6.1%）、
105億7,402万9千円を計上。
令和元年度から、3年連続の減。

補助事業で11.5%の減、単独事業で1.9%の増となっています。

※ 主な内訳

保育所・認定こども園等整備（待機児童対策）事業費

24億 42万6千円

交通安全施設整備事業費

14億9,184万5千円

福祉施設整備・人材育成事業費

8億1,141万2千円

焼却施設運営事業費

8億 908万7千円

小学校施設整備事業費

5億2,707万4千円

山手環状線街路事業費

4億7,193万円

大久保駅前東西工区土地区画整理事業費

2億8,878万3千円

中学校施設整備事業費

2億7,896万2千円

（仮称）17号池公園整備事業費

2億1,900万7千円

破碎選別施設運営事業費

2億 219万4千円

② 人件費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比7,005万8千円の増（+0.3%）、
210億3,823万5千円を計上。

人件費は、中学1年生35人学級や高丘小中一貫教育校に伴う職員数の増などにより、0.3%の増となっています。

③ 扶助費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比16億9,341万1千円の増（+4.7%）、
375億9,615万3千円を計上。

扶助費は、障害福祉事業費や保育所等運営事業費の増などにより、4.7%の増となっています。

※ 主な内訳

障害福祉事業費	84億5,896万1千円	（750,211千円増）
保育所等運営事業に係る幼保給付費		
	96億6,134万円	（680,500千円増）
こども医療費助成事業費		
	16億300万円	（116,000千円増）

④ 公債費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比8億151万6千円の増（+7.2%）、
119億2,484万4千円を計上。

公債費は、市税等猶予特例債や臨時財政対策債などの長期債元金償還金の増により、7.2%の増となっています。

※ 主な内訳

長期債元金償還金	111億3,900万円	（880,000千円増）
長期債利子	7億100万円	（78,000千円減）

⑤ 繰出金（議案説明資料5～6頁）

対前年度比1,929万5千円の減（△0.2%）、
111億8,486万6千円を計上。

介護保険事業特別会計繰出金の減などにより、0.2%の減となっています。

※ 主な内訳

介護保険	38億9,234万3千円	（116,023千円減）
国民健康保険	26億4,805万2千円	（32,519千円減）
後期高齢者医療	33億9,131万6千円	（71,096千円増）

⑥ 物件費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比33億8,681万5千円の増（+24.5%）、
171億9,437万6千円を計上。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費、住民基本台帳事務事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費、幼稚園管理運営事業費の増などにより、
24.5%の増となっています。

※ 主な内訳

新型コロナウイルスワクチン接種事業費

26億 713万円 （ 皆 増 ）

住民基本台帳事務事業費 2億7,987万9千円（207,605千円増）

新型コロナウイルス感染症対策事業費

2億2,120万円 （ 皆 増 ）

幼稚園管理運営事業費 3億3,789万3千円（150,700千円増）

⑦ 補助費等（議案説明資料5～6頁）

対前年度比6億3,642万5千円の増（+9.1%）、
76億1,908万7千円を計上。

あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業費、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費、保育士確保等対策事業費、保育所等感染症対策事業費の増などにより、
9.1%の増となっています。

※ 主な内訳

あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業費

3億円 （ 皆 増 ）

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費

1億4,414万4千円 （ 皆 増 ）

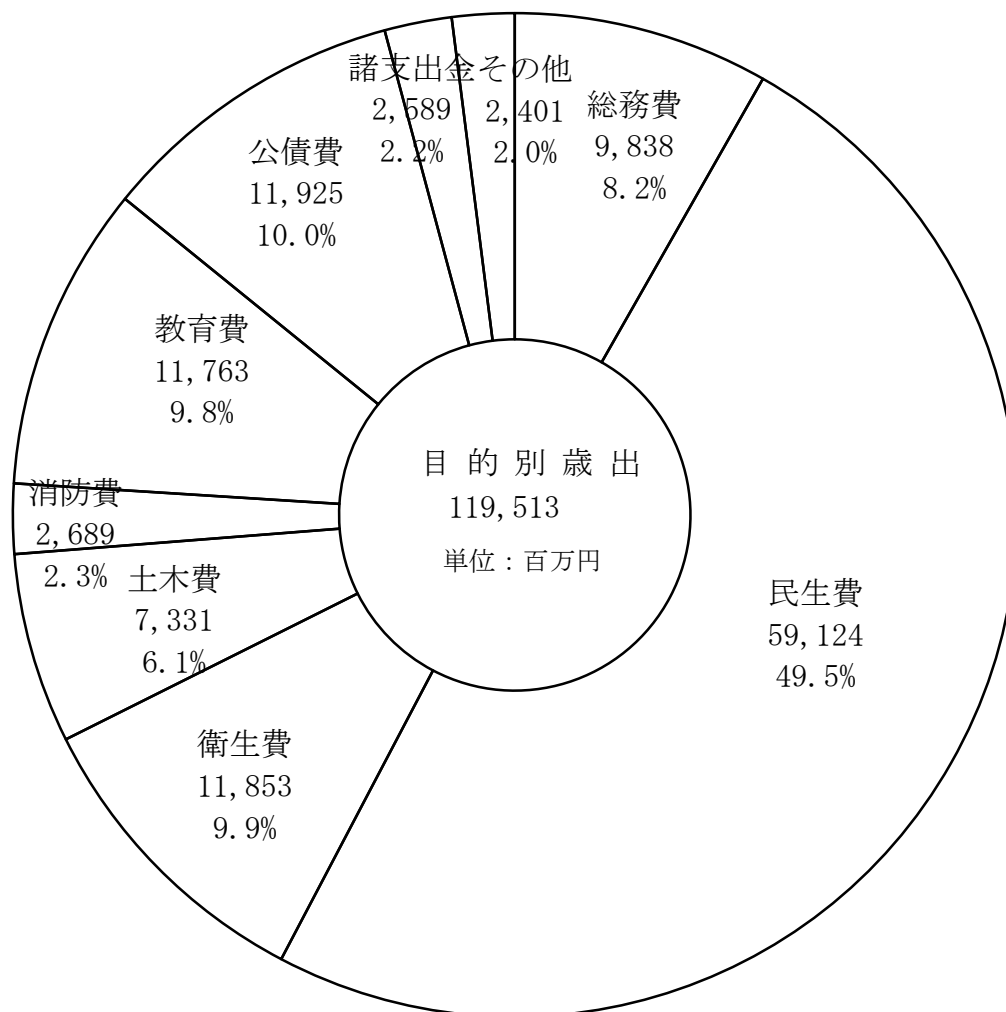
保育士確保等対策事業費 3億5,828万5千円（74,960千円増）

保育所等感染症対策事業費 5,620万円 （ 皆 増 ）

⑧ 目的別歳出の主な増減理由（議案説明資料 8 頁）

単位：千円・%

〔目的別歳出〕	予 算 額	増減額：増減率	構 成 比	
			R3	R2
総務費	9,837,824	(80,702 : 0.8)	8.2	8.6
民生費	59,123,422	(1,638,721 : 2.9)	49.5	50.5
衛生費	11,852,831	(2,996,718 : 33.8)	9.9	7.8
土木費	7,330,632	(△ 35,849 : △ 0.5)	6.1	6.5
消防費	2,689,325	(△ 66,729 : △ 2.4)	2.3	2.4
教育費	11,763,292	(152,446 : 1.3)	9.8	10.2
公債費	11,924,844	(801,516 : 7.2)	10.0	9.8
諸支出金	2,589,300	(△ 34,226 : △ 1.3)	2.2	2.3
その他	2,401,305	(196,645 : 8.9)	2.0	1.9



総務費	対前年度比	<u>8,070万2千円</u>	<u>0.8%増</u>
	選挙執行経費の増 【衆議院議員、兵庫県知事】	(2億1,300万円)	
	国勢調査事業費の減	(△ 1億2,526万8千円)	
民生費	対前年度比	<u>16億3,872万1千円</u>	<u>2.9%増</u>
	保育所等運営事業費の増	(8億1,878万5千円)	
	福祉施設整備・人材育成事業費の増	(8億1,767万2千円)	
	障害福祉事業費の増	(7億6,469万1千円)	
	こども医療費助成事業費の増	(1億1,784万5千円)	
	後期高齢者医療制度事業費の増	(7,109万6千円)	
	保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業費の減	(△10億4,181万4千円)	
衛生費	対前年度比	<u>29億9,671万8千円</u>	<u>33.8%増</u>
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増	(26億 713万円)	
	新型コロナウイルス感染症対策事業費の増	(2億4,751万円)	
	焼却施設運営事業費の増	(1億5,085万8千円)	
	特定不妊・不育症支援事業費の増	(7,402万円)	
農林水 産業費	対前年度比	<u>△ 9,237万3千円</u>	<u>17.9%減</u>
	土地改良事業費の減	(△ 4,461万1千円)	
	農業一般振興事業費の減	(△ 2,158万9千円)	

商工費	対前年度比	2億9,861万5千円	29.4%増
	あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業費の増	(3億円)	
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費の増	(1億4,414万4千円)	
	中小企業融資対策事業費の減	(△ 6,801万5千円)	
	天文科学館施設維持管理事業費の減	(△ 2,740万2千円)	
土木費	対前年度比	△ 3,584万9千円	0.5%減
	市営住宅整備事業費の減	(△ 1億5,849万6千円)	
	交通政策事業費の減	(△ 1億4,251万7千円)	
	(仮称) 17号池公園整備事業費の減	(△ 1億1,268万2千円)	
	道路新設改良事業費の減	(△ 9,512万2千円)	
	山手環状線街路事業費の増	(4億 123万円)	
教育費	対前年度比	1億5,244万6千円	1.3%増
	学校情報通信機器運用事業費の増	(1億8,022万9千円)	
	埋蔵文化財出土資料整理事業費の増	(1億6,518万2千円)	
	幼稚園管理運営事業費の増	(1億5,070万円)	
	幼稚園施設整備事業費の増	(1億2,640万3千円)	
	小学校給食施設整備事業費の増	(1億1,490万円)	
	中学校施設整備事業費の減	(△ 5億8,830万円)	
公債費	対前年度比	8億 151万6千円	7.2%増
	長期債元金償還金の増	(8億8,000万円)	
	長期債利子の減	(△ 7,800万円)	

4 特別会計（議案説明資料2頁、9～10頁）

① 国民健康保険事業

対前年度比3億3,849万円の減（△1.1%）、
294億7,498万円を計上。

被保険者数の減などにより1.1%の減となっています。

※ 事業費の主な増減要因	②	③	(千円) 増減額
保険給付費	20,366,776	20,180,471	△186,305
国民健康保険事業費納付金	8,232,289	8,305,079	72,790

② 公共用地取得事業

対前年度比30億円の増（皆増）、
30億円を計上。

山手環状線の整備に向け、効率的に用地取得を進めてまいります。

※ 事業費の主な増減要因	②	③	(千円) 増減額
公共用地取得費	—	3,000,000	皆増

③ 介護保険事業

対前年度比12億3,556万1千円の減(△4.9%)、
241億4,162万1千円を計上。

第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に沿って取り組んでまい
ります。

※ 事業費の主な増減要因	②	③	(千円) 増減額
保険給付費	22,703,547	21,499,932	△1,203,615
地域支援事業費等	1,877,248	1,852,349	△24,899

④ 後期高齢者医療事業

対前年度比1億7,315万2千円の増(+4.1%)、
43億7,707万3千円を計上。

被保険者数の伸びなどに伴い、事業費が増加しております。

※ 事業費の主な増減要因	②	③	(千円) 増減額
後期高齢者医療広域連合納付金	4,139,277	4,280,959	141,682

5 企業会計（議案説明資料2頁、11～12頁）

① 水道事業

対前年度比3億5,712万5千円の減（△3.9%）、
87億1,831万1千円を計上。

水道施設の整備や老朽管布設替を推進するなど、安全で良質な水道水の安定した供給に努めてまいります。

※ 主な増減	(千円)		
	②	③	増減額
第3次整備事業費	544,366	688,218	143,852
老朽管整備事業費	893,500	901,500	8,000
建設改良事業費	550,500	95,000	△455,500

※ 当年度純利益	令和3年度見込	310,166千円
----------	---------	-----------

② 下水道事業

対前年度比1億9,860万7千円の減（△1.5%）、
134億5,680万7千円を計上。

下水道施設を適正に維持管理するとともに老朽化施設の改築を推進するなど、持続可能な下水道の構築に努めてまいります。

※ 主な増減	(千円)		
	②	③	増減額
管渠整備費	605,608	469,596	△136,012
ポンプ場整備費	90,120	10,000	△80,120
処理場整備費	687,185	940,395	253,210
企業債利息	841,996	743,488	△98,508

※ 当年度純利益	令和3年度見込	727,912千円
----------	---------	-----------

財 政 指 標 等 資 料

1 財 政 指 標 の 推 移

(単位：%)

	実質公債費比率	経常収支比率	備 考
平成24年度	7.2	93.6	決算
平成25年度	5.7	93.2	決算
平成26年度	4.3	93.9	決算
平成27年度	3.8	91.1	決算
平成28年度	3.4	93.9	決算
平成29年度	2.9	94.2	決算
平成30年度	2.8	94.4	決算
令和元年度	3.0	94.5	決算
令和2年度	3.4	94.8	最終予算
令和3年度	3.8	95.4	当初予算

当初予算時の経常収支比率は、94.4%
 当初予算時の経常収支比率は、95.2%
 当初予算時の経常収支比率は、95.8%
 当初予算時の経常収支比率は、95.3%
 当初予算時の経常収支比率は、95.4%
 当初予算時の経常収支比率は、95.9%
 当初予算時の経常収支比率は、95.6%
 当初予算時の経常収支比率は、95.3%
 当初予算時の経常収支比率は、95.9%

R1実質公債費比率
 (全国平均5.8
 県下市平均8.3)
 県下29市中2位

 R1経常収支比率
 (全国平均93.6
 県下市平均93.1)
 県下29市中20位

○実質公債費比率とは

当該団体の標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。地方債を発行するには、原則として都道府県知事に協議を行い、同意を得る必要があるが、当該指標が18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要とされ、25%以上になった場合は単独事業の起債が制限される。

なお、この比率は財政健全化法における健全化判断比率のひとつであり、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

○経常収支比率とは

経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きくなり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

2 基 金 現 在 高 の 推 移

(単位：億円)

	財政基金	減債基金	特別会計等財政健全化基金	左の3基金計	その他特定目的基金	合 計	備 考
平成24年度	45	20	5	70	15	85	決算
平成25年度	49	20	5	74	19	93	決算
平成26年度	51	19	5	75	25	100	決算
平成27年度	54	19	5	78	31	109	決算
平成28年度	62	19	5	86	32	118	決算
平成29年度	63	18	5	86	32	118	決算
平成30年度	93	17	5	115	32	147	決算
令和元年度	90	15	5	110	32	142	決算
令和2年度	82	13	5	100	33	133	決算見込
令和3年度	57	9	5	71	32	103	当初予算時点見込

※財政基金等3基金の令和3年度決算時点での現在高は、91億円程度になる見込みである。

当初予算時点見込 令和3年度決算不用額等
 71億円 + 20億円

※その他特定目的基金は、福祉施設整備基金・福祉コミュニティ基金・子ども基金・庁舎建設基金・スポーツ振興基金・一般廃棄物処理施設整備基金・大蔵海岸民活施設用地管理基金(H30～)・本のまち基金(R1～)・新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金(R2～)・あかし被害者基金(R2～)・明石にじいろ基金(R3～)・企業版ふるさと納税地方創生基金(R3～)である。

※基金残高のピークは、次のとおり。

3基金：平成7年度 174億円(令和3年度当初予算時点見込 71億円)

【3基金とは、財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の計】

全基金：平成7年度 188億円(令和3年度当初予算時点見込 103億円)

3 市 債 現 在 高 の 推 移

(各年度の下段数値は、臨時財政対策債を除いた数値)

(単位：億円)

	一般会計	特別会計	企業会計	全会計	備 考
平成24年度	991 659	688	214	1,893 1,561	決算
平成25年度	1,106 738	664	207	1,977 1,609	決算
平成26年度	1,100 702	637	200	1,937 1,539	決算
平成27年度	1,114 688	607	193	1,914 1,488	決算
平成28年度	1,155 708	48	701	1,904 1,457	決算
平成29年度	1,180 715	41	584	1,805 1,340	決算
平成30年度	1,189 701	36	547	1,772 1,284	決算
令和元年度	1,182 680	32	514	1,728 1,226	決算
令和2年度	1,189 679	36	480	1,705 1,195	最終予算見込
令和3年度	1,208 666	66	462	1,736 1,194	当初予算

令和3年度当初予算における引上げ分に
係る地方消費税交付金の使途について

地方税法第72条の116の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,000,000千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	16,156,275	11,858,010	4,298,265	791,300
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	8,820,000	6,635,000	2,185,000	402,300
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	7,907,956	5,930,680	1,977,276	364,000
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	303,000	53,090	249,910	46,000
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	78,118	59,318	18,800	3,500
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	4,199,007	592,455	3,606,552	664,000
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	3,234,657	244,695	2,989,962	550,500
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	2,002,016	1,216,850	785,166	144,600
保健衛生	疾病予防対策 感染症などの予防のために	2,998,196	2,814,419	183,777	33,800
合 計		45,699,225	29,404,517	16,294,708	3,000,000

令和3年度当初予算における都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業または土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

《都市計画税の使途の状況》

都市計画税収入予算額 3,437,000 千円

(単位：千円)

区 分	令和3年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 都市計画税 充当額	
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債	その他			
事業費等の内訳	街路事業	662,545	190,000	400,900	0	71,645	50,740
	公園事業	242,827	105,000	124,500	0	13,327	9,438
	土地区画整理等事業	442,050	95,000	237,000	60	109,990	77,896
	上記事業に係る地方債償還額	2,192,127	0	0	0	2,192,127	1,552,483
	下水道事業	2,466,000	0	0	0	2,466,000	1,746,443
合 計	6,005,549	390,000	762,400	60	4,853,089	3,437,000	

令和3年度当初予算における事業所税の使途について

事業所税は、地方税法第701条の30の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

《事業所税の使途の状況》

事業所税収入予算額 1,582,000 千円

(単位：千円)

区 分	令和3年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 事業所税 充当額	
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債	その他			
事業費等の内訳	道路等整備事業	3,351,595	719,063	1,053,500	9,004	1,570,028	470,627
	廃棄物処理施設等整備事業	2,100,733	4,000	1,215,200	1,600	879,933	263,766
	学校・図書館等整備事業	3,268,142	83,653	1,203,300	0	1,981,189	593,876
	社会福祉施設等整備事業	3,870,824	2,433,574	1,142,900	1,955	292,395	87,647
	防災等その他の事業	536,780	0	139,500	28,000	369,280	166,084
合 計	13,128,074	3,240,290	4,754,400	40,559	5,092,825	1,582,000	